

平成 20 年 度

行財政改革大綱実施計画進捗状況

【総 括 表】

項 目		結 果
○	・ 計画どおり実施できている	152
△	・ 計画より遅れて実施している ・ 効果額の達成率が100%未満80%以上	28
×	・ 実施できていない ・ 効果額の達成率が80%未満	23
計		203



長 崎 県 対 馬 市

目 次

1	市民協働の社会を目指して	1
2	市民に信頼される対馬地域経営戦略本部	4
1	新しい時代に対応した組織運営	4
	(1) 定員管理の適正化	
	(2) 効率的で効果的な組織機構	
	(3) 市民協働と市民サービスの組織運営	
	(4) その他	
2	安定した財政運営	8
	(1) 成果重視の予算編成	
	(2) 計画的な財政運営	
	(3) 効率的な予算の執行	
	(4) 財源の確保等	
3	挑戦し行動する職員	17
	(1) 新しい時代に対応した人材育成	
	(2) 自己啓発に取り組みやすい環境づくり	
	(3) 成果重視の人事管理	
	(4) 複線型人事ルートの設定	
	(5) 適正な給与制度	

4	地域経営戦略の立案と実行	21
	(1) 政策評価	
	(2) 政策形成の充実	
	(3) 市民ニーズの把握と政策や施策への反映	
	(4) 専門家の活用	
3	効率的で効果的な事務事業の推進	25
	(1) 補助金・負担金	
	(2) 公共施設管理と委託	
	(3) 市出資団体等	
	(4) 公共工事のコスト縮減	
4	公営企業等	38
5	行財政改革の進捗管理	40
	平成20年度経費等縮減等財政効果	41

1 市民協働の社会を目指して

(効果額単位：千円)

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 効 果 額 標	20目標	取 組 実 績	指 実 標 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	行政と市民の役割やそれぞれの責務を明確にし、情報の共有や市民参画の仕組みづくりを目的とした指針を策定します。	—	—	平成20年3月に策定された対馬市市民協働（共働）推進指針を推進していくため、平成20年度市民協働推進アクションプランを作成するとともに、市民及び市職員に広く推進するため市ホームページ等により周知活動を実施しました。	—	—	○	地域再生 推進本部	地域再生 推進本部
2	各種研修会や情報交換等への職員の参加を通じ、市民ニーズ把握の機会を増やし、市民と同じ目線で考え、一緒に行動する人材を育成します。 【20年度の指標】 研修会や情報交換への 参加実職員数 710人	—	実施	人事評価及び職場研修に取り組み、職員の意識改革・能力開発を積極的に行い市民と同じ目線で考え、一緒に行動する人材の育成に努めました。	308人	—	△	総務企画 部	総務課

3	行政活動の過程や成果、課題等をマスコミ、広報紙やホームページ等を通じて積極的に公表することにより行政運営の透明性を高め、市民と市政情報の共有化を図ります。	—	実施	・平成20年第1回定例会において、議会広報の調査及び発行を目的に「議会広報特別委員会」を設置し、「議会だより」を2回発行しました。（議会事務局） ・イベン情報などのマスコミへの周知、広報紙、HPによる情報提供を行いました。（観光物産推進本部） ・市民協働関係の情報、地域マネージャー制度の取り組み状況、かたらんね市長室の開催状況、対馬市コミュニティビジネス事業概要などを積極的に市報やHPに掲載し、市政情報の市民への提供に努めました。（地域再生推進本部） ・行政活動に係る各種計画や制度、その他市民活動に必要な情報をHPや広報紙に掲載し、市政情報の市民への提供に努めました。（総務企画部・地域振興課） ・当初予算を広報やHPで公表するほか、財政状況や健全化判断比率についても公表しました。また、入札契約制度や建設工事のは中予定、設計金額130万円を超える一般競争入札の広告等をHPに掲載したほか、入札結果については、本庁及び各地域活性化センターで閲覧に供しました。（総務企画部・財政課） ・市報のコーナーを有効に活用し、情報の共有を図りました。（農林水産部） ・渇水時の節水呼びかけや水道週間など、広報紙・防災無線を使い呼びかけを行いました。（水道局・部） ・教育委員会が行う事業の点検・評価を実施し、市議会で公表しています。（教育委員会事務局）	—	—	○	全庁	全庁
---	---	---	----	--	---	---	---	----	----

4	計画-実施-評価-見直しの各段階において、ワークショップやパブリック・コメント等により、市民が市政に積極的に参画できる仕組みづくりを推進します。 【20年度指標】 参加するのべ市民数 — 人	—	実施	平成19年3月に策定した対馬市市民協働推進指針による「市民と行政が協働するまちづくり」を推進するため、地域マネージャー制度を導入し、平成20年度については、試行的取り組みとして6小学校区（28行政区）において地域会議等を実施しました。また、平成18年3月に対馬北の玄関口地区まちづくり研究会が策定したまちづくり協働プランに基づき、まちづくり拠点施設の整備検討、新しい観光資源の発掘・調査検討を実施しました。また、「かたらんね市長室」やパブリックコメントによる広聴機会を設け、市民が市政に積極的に参画できる仕組みづくりに取り組みました。	1,093 人	— —	○	地域再生 推進本部	地域再生 推進本部
5	NPOや市民活動団体が自主性が高く活発に活躍できる地域を目指して、その育成や支援を図ります。 【20年度の指標】 公共サービスを担うNPOや 市民団体数 — 団体	—	実施	・対馬市内の市民活動団体の情報収集を行い、市のホームページで活動状況や活動における広報活動を実施しました。さらに企業等による助成制度を取りまとめ、情報発信を行いました。（地域再生推進本部） ・自主的な地域活動などの取り組みを支援するべく、わがまち元気創出支援事業や各種助成団体等による助成制度の情報などを発信しました。（総務企画部・地域振興課）	120 団体	— —	○	地域再生 推進本部 総務企画 部	地域再生 推進本部 地域振興 課

2 市民に信頼させる対馬地域経営戦略本部

1 新しい時代に対応した組織運営

(1) 定員管理の適正化

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 標 額 効 果 額	20目標	取 組 実 績	指 実 標 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	定員適正化計画に基づき、職員を段階的に抑制し、平成22年度当初の職員数を660名以下とします。 【20年度の指標】 職員数（H20. 4.1現在） 716人	784,261	実施	取り組みとして、特に行っているわけではないが、定年退職者に加え、3カ年の時限措置の最終年度となった定年前早期退職優遇制度により定員適正化計画を上回るペースで進みました。	686人	855,402 109.1%	○	総務企画部	総務課
2	嘱託職員は、事務量に応じた適正な数とします。 【20年度の指標】 削減した嘱託職員数 — 人	76,916	—	委託契約が適当でないと判断した職種については、嘱託職員を配置しました。	— 人	38,884 50.6%	×	総務企画部	総務課
3	職員の新陳代謝とやる気の醸成を促すため、定年前における管理職の役付解除を行います。	—	実施	平成21年3月末に定年退職者及び早期退職される部長職にある者を21年1月末で解除し、決裁権のない理事職としました。	—	— —	○	総務企画部	総務課
4	職員の育成と士気高揚を図るため、人事評価制度を導入し、能力・実績を重視した人事管理制度をつくります。	—	実施	平成18年度から試行的に取り組んでいるが、確立できるまでに至っていません。20年度も試行的に行うに止まりました。	—	— —	×	総務企画部	総務課

(2) 効率的で効果的な組織機構

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 標 額 効 果 額	20目標	取 組 実 績	指 実 標 績	効果額	進捗 状況		
						達成率			
1	市のビジョンの実現に必要な政策や施策と、職員抑制にも対応できる効率的な組織を編成します。	—	実施	平成20年8月1日に地域に活力を取り戻す組織、政策課題に対応した組織、また、横の連携強化と効率化を図るため、「支所」を「地域活性化センター」と改称し、定例的な事務を持たない機動的な組織として、2本部を設置、また、部課の再編成及び班制度を廃止しました。	—	— —	○	地域再生 推進本部	地域再生 推進本部
2	「民間でできることは民間で」を基本に、事務事業全般にわたり総点検を実施し、民間委託を推進します。 【20年度の指標】 新たな民間委託事業数 — 事業	—	実施	・特別養護老人ホームの調理業務の委託については、労働基準監督署からの指摘を受け、非常勤の嘱託としました。（福祉保健部・福祉課） ・水道料金徴収、メーター検針など委託業務で行える範囲内で実施しました。（水道局・部）	—	— —	△	全庁	全庁
3	本庁・支所間で重複する事務事業の点検を行い、合併のメリットを生かした効率的で効果的な組織機構とします。	—	実施	平成20年8月1日に地域に活力を取り戻す組織、政策課題に対応した組織、また、横の連携強化と効率化を図るため、「支所」を「地域活性化センター」と改称し、定例的な事務を持たない機動的な組織として、2本部を設置、また、部課の再編成及び班制度を廃止しました。	—	— —	○	地域再生 推進本部	地域再生 推進本部
4	市民ニーズの分析と企画立案部門を強化した組織機構とします。	—	実施	平成20年8月1日に地域に活力を取り戻す組織、政策課題に対応した組織、また、横の連携強化と効率化を図るため、「支所」を「地域活性化センター」と改称し、定例的な事務を持たない機動的な組織として、2本部を設置、また、部課の再編成及び班制度を廃止しました。	—	— —	○	地域再生 推進本部	地域再生 推進本部

5	各種審議会や運営委員会については、定員の見直しや廃止も含めた検討を行い、成果を発揮する運営を目指します。	—	実施	各種協議会や運営委員会を効率的に運営するため、適正な定員への見直しを実施しました。今後も随時見直しを実施していきます。	—	— —	○	関係各課	関係各課
	3支所にのみ配置されている健康づくり推進員は、一旦廃止し、今後のあり方を検討します。 【20年度の指標】 推進委員数 0人	610	実施	※廃止済み	0人	610 100.0%	○	福祉保健部	健康保健課
	交通指導員は、活動状況を検証し指導員数を見直します。 【20年度の指標】 指導委員数 22人	332	実施	交通指導員の人数を見直し、22人から16人となりました。	16人	830 250.0%	○	総務企画部	総務課
	体育指導委員は、担当区域を見直し、委員数を見直します。また年報酬を日額報酬とします。 【20年度の指標】 指導委員数 60人	1,900	実施	平成18年度から年間報酬を日額報酬に変更しました。また、平成20年度から委員数を62人に削減しました。	62人	2,212 116.4%	○	教育委員会事務局	生涯学習課
	公民館運営審議会は、委員数を見直します。 【20年度の指標】 委員数 14人	1,850	実施	※平成18年度実施済み。	14人	2,444 132.1%	○	教育委員会事務局	生涯学習課
	消防団は、設置要綱に基づき分団の統廃合等の見直しを行います。	—	実施	平成19年度に引き続き、効率的な組織体制の構築のため、分団の統廃合を行いました。 16年度末：98分団→20年度末：95分団	95分団	— —	○	消防本部	消防署

(3) 市民協働と市民サービスの組織運営

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 効 果 額	20目標	取 組 実 績	指 実 標 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	住民サービスの向上を図るため、窓口業務の集約を行い、ワンストップ化した組織機構とします。	—	検討 実施	※平成18年度実施済み	—	— —	○	地域再生 推進本部	地域再生 推進本部
2	住民票や戸籍など、郵便局と連携したサービスを推進するとともに、その他のサービスについても調査研究を行います。	—	実施	パスポート発行事務（戸籍請求からパスポート申請）のワンストップ化を図りました。郵便局との連携については、平成18年度に実施済み。	—	— —	○	市民生活 部	市民課
3	広報紙・ホームページ等を通じ、市の政策や課題などを市民と共有するとともに、パブリック・コメント等を通じて市民ニーズを政策に反映させる仕組みを作ります。	—	実施	平成20年3月に策定された対馬市市民協働（共働）推進指針を推進していくため、平成20年度市民協働推進アクションプランを作成するとともに、市民及び市職員に広く推進するため市ホームページ等により周知活動を実施しました。	—	— —	○	地域再生 推進本部	地域再生 推進本部
4	支所は市民サービスと市民ニーズの把握に重点化した機関として位置づけます。	—	実施	平成20年8月1日に「支所」を「地域活性化センター」と改称して、特色を生かした地域を創るため、予算と権限を与えて地域に活力を取り戻す組織としました。	—	— —	○	地域再生 推進本部	地域再生 推進本部
5	専門的な業務については、本庁に集約しますが、対馬市の広域性を考慮し、事業に応じてブロックに集約します。	—	実施	平成20年8月1日に部・課を再編成し、本庁の班制度を廃止。市民サービスの向上、経費削減及び業務の効率化のため、組織と業務の見直しを実施しました。	—	— —	○	地域再生 推進本部	地域再生 推進本部
6	市民協働の観点から、市民が行政と対等な立場で公共サービスを担い積極的に活躍しうる環境づくりを推進する部署を設置します。	—	実施	平成20年8月1日に本市の課題である地域の再生を図るため、定例的な事務を持たない機動的な組織の一つとして「地域再生推進本部」を設置し、市民協働の推進に努めています。	—	— —	○	地域再生 推進本部	地域再生 推進本部

(4) その他

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 効 果 額	20目標	取 組 実 績	指 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	市民の利便性の向上、行政運営の簡素化・効率化・迅速化を図るため、情報政策を担う部門を充実させ、電子申請や電子決裁等のシステム構築に向けた調査研究を行います。	—	—	電子申請について、長崎県市町電子自治体共同化研究会で、他県調査が実施されました。その調査結果を踏まえた研究会に参加し、県と市が共同で行う「長崎県電子自治体共同化電子申請システム」が提案されました。提案を受け、課内において財政面・システム内容について調査研究を実施しましたが、現在の財務会計システムでは対応ができない状況であります。	—	— —	△	総務企画部	情報政策課
2	公平・公正で透明性の高い入札契約制度を構築します。	—	実施	入札契約制度の再検証を行い、設計金額130万円を超える工事については全て低入札価格調査制度の対象とし、制度の円滑な運用に努めました。また、定例的な入札契約事務のほか、各部署で行う入札契約事務についても調査し、条例規則の適正な運用に努めました。	—	— —	○	総務企画部	財政課

2 安定した財政運営

(1) 成果重視の予算編成

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 効 果 額	20目標	取 組 実 績	指 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	予算・支出主義から決算・成果主義への転換を推進し、成果や決算分析をより詳細に行い、次年度以降の予算編成に反映させます。	—	実施	政策評価により決算・成果主義への転換を推進していますが、その結果を予算編成に反映することができませんでした。	—	— —	×	総務企画部 地域再生推進本部	財政課 地域再生推進本部

2	政策（事務事業）評価を通じ、計画-実施-評価-見直しのマネジメントサイクルにより成果を検証し、成果重視の予算編成にします。 【20年度の指標】 予算に反映した本数 ー 本	ー	実施	政策評価は実施したものの、その結果を予算編成に反映することができませんでした。	ー 本	ー ー	×	総務企画部	財政課
3	枠配当方式、サンセット方式などを通じ、事務や事業の0ベースからの見直しを行います。	ー	実施	平成20年度当初予算編成において、事務や事業の0ベースからの見直しに努めました。	ー	ー ー	○	総務企画部	財政課
4	重点政策施策には財源の特別枠を設け重点化します。 【20年度の指標】 特別枠事業本数 3本	ー	ー	市民協働、起業など地元資源を活かして、市民協働による地域づくりの重点施策に計画的に取り組みました。	10本	ー ー	○	総務企画部	地域振興課

（2）計画的な財政運営

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 効 果 額	20目標	取 組 実 績	指 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	中期財政計画に基づき、平成22年度までに収支均衡（基金取崩がゼロ）予算となる計画的な財政運営をします。 【20年度の指標】 基金取崩額 470百万円	ー	実施	計画では470百万円の予定でしたが、30百万円の繰入となりました。これは、地方交付税が対前年比で約930百万円の伸びたことが大きな要因です。	30 百万円	ー ー	○	総務企画部	財政課
2	《再掲》 人件費は、定員適正化計画や中期財政計画に基づき厳正に対処します。 【20年度の指標】 人件費 5,946百万円 ※普通会計ベース	783,000	実施	取り組みとして、特に行っているわけではないが、定年退職者に加え、3カ年の時限措置の最終年度となった定年前早期退職優遇制度により定員適正化計画を上回るペースで進みました。	5,726 百万円	1,006,968 128.6%	○	総務企画部	財政課

3	公債費の増嵩は市の財政運営に支障をきたすことから、市債借入額を抑制します。 【20年度の指標】 年間市債借入額 2,487百万円 ※普通会計ベース	—	実施	平成20年度は、計画額2,487百万円に対し833百万円増の3,320百万円となりました。これは、財政計画上普通交付税として見込んでいた臨時財政対策債687千円と平成19年度繰越事業に係る借入額162百万円が含まれるため実質16百万円の減となっています。	3,320 百万円	— —	○	総務企画部	財政課
---	--	---	----	---	--------------	------------	---	-------	-----

(3) 効率的な予算の執行

《終了（廃止）》

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 標 額 効 果 額	20目標	取 組 実 績	指 実 標 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	門松カードは、市民の選択性が高いため無料配布を廃止します。	738	—	※平成18年度実施済み。	—	738 100.0%	○	総務企画部	総務課
2	一部の支所管内の粗大ゴミの回収の公費負担は、公平性の観点から廃止します。	1,443	—	※平成18年度実施済み。	—	1,443 100.0%	○	市民生活部	環境衛生課
3	一重へき地保育所は、統合の条件として通園バスを運行していますが、統合後年数も経過し、他保育所との均衡を考慮し廃止します。	1,057	—	※平成18年度実施済み。	—	1,057 100.0%	○	福祉保健部	福祉課
4	子供デイサービスセンター運営補助金は、高齢者デイサービス施設でサービスを継続することとし廃止します。	9,071	—	児童デイサービスの指定基準は、障害者自立支援法に基づく指定障害者サービスの事業等の人員、設備運営に掛かる基準第113条の規定により、指定介護通所事業所が市に届け出を行えば基準該当児童デイサービス事業所の登録ができることになっています。しかし、市に届け出を行った事業所がないので、この施設を廃止するとサービスの継続ができません。また、この施設は年間利用人数が少なく障害者自立支援給付費だけでは、施設運営ができないので、最低限度の運営を行うための運営費補助を行いました。	—	7,557 83.3%	○	福祉保健部	福祉課

5	いづはら病院と健康管理センター、診療所を電話回線で結ぶマルチメディア医療展開事業については、ほとんど活用されていないため廃止し、今後、活用する場合は保守管理の費用負担を明確にします。	1,920	—	※平成18年度実施済み。	—	1,920	○	福祉保健部	健康保健課
						100.0%			
6	上対馬病院で編集されている健康教育広報紙「なんじゃもんじゃ」は、院内紙的な性格のものであり廃止します。特診日等の情報は市の広報紙等においてお知らせします。	583	—	※平成18年度実施中。	—	583	○	福祉保健部	健康保健課
						100.0%			
7	国際交流員の活動を記録した「3年間のあゆみ」の発行については、広報紙やホームページを活用することにより廃止します。	—	—	※平成18年度実施済み。	—	300	○	観光物産推進本部	観光物産推進本部
						—			
8	一部の支所で作成している観光パンフレットは廃止し、対馬市全体の観光パンフレットを活用します。	4,170	—	※平成18年度実施済み。	—	4,170	○	観光物産推進本部	観光物産推進本部
						100.0%			
9	有害鳥獣担当職員の狩猟免許登録料の公費負担を廃止します。	120	—	※平成18年度実施済み。	—	120	○	農林水産部	農林振興課
						100.0%			
10	対馬森林組合庁舎用地借上料の市負担を廃止します。	177	—	※平成18年度実施済み。	—	177	○	農林水産部	農林振興課
						100.0%			
11	市が所有しているトラクターやコンバインは、民間へ払い下げ、経費の節減を図ります。	309	—	※平成18年度実施済み。	—	309	○	農林振興課	農林振興課
						100.0%			
12	公民館講座案内チラシは、全公民館分を一括して作成し、開講の時期を調整することにより折込手数料の廃止とサービスの向上を図ります。	246	—	広報紙を活用し、各地区公民館講座募集案内を行い、経費の削減に努めました。また、CATVを活用できる公民館については、有効活用しました。	—	246	○	教育委員会事務局	生涯学習課
						100.0%			

《縮 小》

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 標 額 効 果 額	20目標	取 組 実 績	指 実 標 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	職員出張旅費は、原則1名の出席とするなど効率化をします。	21,726	実施	※平成18年度から実施中 島外の会議や研修会については、出張した者が各支所（現：地域活性化センター）の担当者を集めその内容を説明することとし、原則1の出席としました。	—	24,629 113.4%	○	全庁	全庁
2	納期ごとに送付している口座振替済通知書は、年1回の送付とします。	1,049	—	※平成18年度から実施中	—	4,982 474.9%	○	全庁	関係各課
3	主に官公庁へ行っている広報紙の無料配布は、対馬市のホームページでの閲覧とし、送付箇所を縮小します。 【20年度の指標】 無料配布箇所数 43ヶ所	67	実施	平成18年度より送付先を厳選し、最小限にとどめており、本年もさらなる絞り込みを行いました。送料については、通常郵便より宅配メール便が1通あたり60円削減できることから19年度に引き続きメール便を利用し経費の削減に努めました。	57 カ所	266 397.0%	○	総務企画部	総務課
4	交流会等に係る食糧費は、開催方法の見直しを行い経費の節減を図ります。	9,915	実施	食糧費の削減について検討し、平成18年度から会議開催時間の見直しにより食糧費の削減を図ることとしました。	—	11,958 120.6%	○	総務企画部	財政課
5	各支所間で支出方法が統一されていないクリーンアップ作戦時の医薬材料支給は、支出法を見直し経費削減を図ります。	223	実施	※平成19年度から中止。	—	290 130.0%	○	市民生活部	環境衛生課

6	生きがい活動支援通所事業（生きがいデイ）は、審査基準を設け利用回数や単価見直し公平公正なサービスに努めます。 【20年度の指標】 延べ利用者数 12,500人	40,263	実施	※平成18年度に見直しました。	2,759人	59,745	○	福祉保健部	福祉課
						148.4%			
7	公立保育所運営費の一般生活費については、国の基準に則した適正な単価への見直しを行い、運営の効率化を図ります。	979	実施	※平成18年度に見直しました。	—	4,290	○	福祉保健部	福祉課
						438.2%			
8	食の自立支援事業（配食サービス）は、受給者の審査基準を設け、公平公正なサービスに努めます。 【20年度の指標】 のべ食数 14,400食	41,521	実施	※平成18年度に見直しました。	23,890食	39,885	○	福祉保健部	福祉課
						96.1%			
9	高齢者のひとり暮らし世帯に設置している有線による緊急通報装置（緊急ベル）を民間のサービスに変更することにより、協力者の負担を軽減し、効果的運用を図ります。	189	—	※平成18年度実施済み。	—	549	○	福祉保健部	福祉課
						290.5%			
10	各種予防接種事業については、事業実施方法の統一と、支所枠にとられない日程調整など、効率的で効果的な事業とします。	—	実施	※平成18年度から実施中。	—	572	○	福祉保健部	健康保健課
						—			
11	母子保健事業については、各支所ごとの事業を見直し、市として統一された市民にわかりやすい事業とします。	4,920	実施	順次整備しています。	—	7,569	○	福祉保健部	健康保健課
						153.8%			
12	老人保健健診事業については、各支所ごとの実施方法を統一し、単価や健診科目を見直し効率化を図ります。また、削減した科目については節目の健診を充実して対応します。	35,945	実施	※平成18年度実施中。	—	88,993	○	福祉保健部	健康保健課
						247.6%			

13	食生活改善推進員に対する活動謝礼は、年額8千円から5千円に見直します。	665	実施	※平成18年度実施中。	—	725 109.0%	○	福祉保健部	健康保健課
14	支所毎で2年に1回開催している和牛共進会は廃止し、審査会方式に変更します。	0	実施	※平成18年度実施済み。	—	— —	○	農林水産部	農林振興課
15	支所毎で異なる有害鳥獣被害対策事業委託料とイノシシ捕獲委託料は、基準の統一を図るとともに毎年委託料の見直しを行います。	500	実施	※平成18年度実施済み。	—	500 100.0%	○	農林水産部	農林振興課
16	森林国営保険は、18年度中に市有林を調査し、材価に見合った保険掛け率への見直しや5年程度に契約期間の統一を図ります。	—	実施	※平成19年度実施済み。	—	— —	○	農林水産部	農林振興課
17	県営漁港施設及び県管理港湾使用料徴収の委託については、漁協への委託料支払率を統一するとともに、委託業務内容に応じた委託料へ見直します。	907	実施	※平成18年度から実施中	—	6,336 698.6%	○	農林水産部 建設部	基盤整備課 管理課
18	土地情報総合システム（地籍調査）保守点検委託料は、削除に努め、支所単位から本庁一括の契約とします。	975	実施	平成16年度から委託料の減額に取り組み、かなりの成果がありました。	—	597 61.2%	△	建設部	建設課
19	住民運動会は、開催時期、実施方法、支出方法を統一します。	—	検討 実施	平成19年度から支出方法を各町体育協会への委託料に統一しました。	—	— —	○	教育委員会事務局	生涯学習課
20	消耗品、備品は集中管理と入札や一括購入により経費節減を行います。	—	検討 実施	10万円を超え80万円未満の備品等については1者から3者の見積りを徴し随意契約や指名競争入札を実施し、80万円以上の備品購入については指名競争入札を実施しました。また、年間を通した薬剤等の購入については単価契約を結ぶなど、経費の節減に努めました。	—	— —	○	総務企画部	財政課

21	公用車ガソリン等の燃料は、各支所において競争入札を実施します。また、全島規模での入札も検討します。	—	実施	全島規模での入札を検討しましたが、ガソリンスタンドの同系列店が全島に散在していないので、給油等にかかる手間等を考慮するとメリットはないと思われますので、実施していません。ただ、厳原・美津島管内においては、同系列店があるので、一括で競争入札を行っています。各地域活性化センターにおいても競争入札を行っています。	—	— —	△	総務企画部	管財課
22	公用車は、必要性を検証し、台数の削減を進めます。 【20年度の指標】 公用車台数 200台	—	実施	老朽化した公用車の更新時に必要性を精査し、更新を抑制するとともに、本年度は使用頻度の少ない公用車1台を売却し4台減としました。	181台	— —	○	総務企画部	管財課
23	コピー機の台数を削除します。 【20年度の指標】 コピー機台数 40台	—	実施	本庁4階フロアのコピー機を2台から1台にしました。	60台	— —	△	総務企画部	管財課

(4) 財源の確保等

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 標 額 効 果 額	20目標	取 組 実 績	指 実 標 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	税収確保アクションプランを策定し、市民の理解と徴収率の向上に努めます。 【20年度の指標】 一般税徴収率（現年＋滞納繰越） 88.6%	124,032	実施	窓口納税相談による滞納者との接触対話、徴収強化（預貯金・給与照会等）差押え、差押え予告（タイヤロック）の送付、滞納処分の実施及び公売（インターネット）、全島一斉夜間電話催告などの取り組みを実施しました。 16年度決算2,987,510千円→20年度決算2,957,359千円	81.2%	0 —	△	市民生活部	税務課

2	未収保育料取扱規程を策定し、確実に保育料の収納を行います。また、入所期限を翌年の3月31日までとし、滞納家庭は、継続入所承認を見合わせる等保育料の滞納拡大をくい止める対策を併せて講じます。 【20年度の指標】 保育料未収額 5,144千円	—	実施	未収保育料取扱規程を作成し、収納対策を実施しています。現年度分の収納率が下がっていますが、過年度分については今年度も向上しています。	5,266千円	— —	△	福祉保健部	福祉課
3	住宅使用料は、収納計画を策定し未収額を縮小します。 【20年度の指標】 住宅料未収額 6,700千円	—	実施	住宅使用料滞納者に対しては、文書による督促事務を実施しました。また、長期滞納者については、納付の確約書の締結など分納指導を行いました。約束手続不履行により、目標とした収納が得られませんでした。	15,453千円	— —	×	建設部	管理課
4	公共施設使用料等は、指針を策定し、負担の公平性と受益者負担の原則により、受益の度合いに応じた適正な使用料へ見直しを行います。	—	実施	使用料については、公共施設の見直し基本方針により、方向性は示していますが、具体的な内容を検討するには至りませんでした。	—	— —	×	地域再生推進本部	地域再生推進本部
5	公有財産を有効に活用するため、将来にわたり利用の見込みがない市有地や建築物等は積極的に処分し財源の確保を図ります。 【20年度の指標】 売却件数 1件	—	実施	県道拡幅に伴う、旧美津島支所等の敷地売却。また、未利用地につき市民より売却申し出のあった市有地を売却しています。	3件	7,825 —	○	総務企画部	管財課
6	賃貸借料を検証し、必要に応じ賃貸借料を見直します。	—	実施	平成19年度に旧町間でバラつきがあった賃借料の算定方法を統一しています。	—	— —	○	総務企画部	管財課

7	国債等を活用した効率的資金を検討します。	—	検討	債権運用の開始時期（年度）について検討中です。	—	— —	△	会計	会計課
8	平成18年度から認可保育所保育料を国の示す保育料徴収基準額の9割とします。また、平成17年度に開始した認可保育所入所世帯の第3子以降の児童の保育料を無料から1/2軽減とします。	10,773	実施	平成18年度実施済み。 （親愛保育園が認定子ども園になったことから、保育料収入は親愛保育園の収入となりました。）	—	— —	○	福祉保健部	福祉課
9	へき地保育所保育料は、運営費により近づけるため保育料の単価を見直します。	18,783	実施	※平成18年度実施済み。 （6千円→9千円）	—	5,301 28.2%	○	福祉保健部	福祉課
10	各種健診事業は個人負担を徴収することにより、老人保健事業を推進するための財源の確保を図ります。	23,965	実施	※平成18年度から実施中。	—	6,957 29.0%	○	福祉保健部	健康保健課
11	広報紙・ホームページ・公共施設を活用した広告料収入の調査・研究を行い、財源の確保を検討します。	—	実施	市ホームページへ2件（1件は2カ月間のみ）の広告を掲示し、収入を得ることができました。また、公共施設の掲示コーナーを活用した広告料収入の確保についても調査・研究を行いました。	—	131 —	△	総務企画部	総務課 管財課

3 挑戦し行動する職員

（1）新しい時代に対応した人材育成

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 効 果 額	20目標	取 組 実 績	指 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	自らの責任で考え、課題に挑戦していく職員を育成するため、長期的視野に基づく人材育成プログラムを策定し実行します。	—	実施	人材育成プログラムについては、人事制度についての研究・検討に時間を要し、策定することができませんでした。	—	— —	×	総務企画部	総務課

2	相互の能力開発や理解と信頼を深めるため、職場内において上司や先輩が部下等の指導育成を行う仕組みをつくります。	—	実施	管理職員の能力向上や職場内コミュニケーションの活性化を目的とした人事評価研修を行いました。	—	— —	○	総務企画部	総務課
3	政策形成能力、行政管理能力の向上を目的とした、研修会を実施し、全職員が受講できる機会をつくります。 【20年度の指標】 研修会への参加職員数 680人	—	実施	職員の専門的知識、能力の向上を図るため研修（クレーム対応研修、地域活性化研修等）を実施しました。	308人	— —	△	総務企画部	総務課
4	幅広い視野を養うため長崎県等との人事交流を実施し、職員の能力開発や意識の改革を実施します。 【20年度の指標】 人事交流職員数 3人	—	実施	長崎県等へ4名の職員を派遣し、また、長崎県から2名の職員を受け入れ、職員の能力開発や意識改革に繋がっています。	4人	— —	○	総務企画部	総務課
5	民間企業での職員研修を実施し、経営感覚やコスト意識をもっと職員を育成します。 【20年度の指標】 民間企業研修職員数 2人	—	実施	人員削減等の影響もあり、職員派遣を通じた民間企業での職員研修は実施できませんでした。	0人	— —	×	総務企画部	総務課
6	市民協働の立場から、職員のボランティア活動への参加を奨励するための仕組みをつくります。 【20年度の指標】 参加職員数 710人	—	実施	職員のボランティア活動に対する機運は高まっていますが、その仕組み作りには至っていません。	—	— —	△	総務企画部	総務課

（2）自己啓発に取り組みやすい環境づくり

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 標 額 目 効 果 額	20目標	取 組 実 績	指 標 指 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	職員の問題意識、学習意欲の高揚と職場の活性化を図るため、市の政策や施策に対する職員提案制度を実施します。 【20年度の指標】 提案件数 1 件	—	実施	補正予算の編成にあたって、各部及び各地域活性化センターからの職員提案を反映させました。	—	— —	△	総務企画部	地域振興課

2	職員のチャレンジ意識向上のため、個人や職場の目標管理制度を導入します。	—	試行	人事評価により、組織目標及び個人の目標について達成した水準を評価することにしていましたが、試行的な取り組みの中では十分な成果を挙げることはできませんでした。	—	— —	×	総務企画部	総務課
3	議論や協議の機会を増やし、意見を出しやすい環境づくりに取り組みます。	—	実施	各種研修により、管理職スキル向上に向けた機動付けを積極的に行い、意見の出しやすい環境づくりに取り組みました。	—	— —	○	総務企画部	総務課

(3) 成果重視の人事管理

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 効 果 額	20目標	取 組 実 績	指 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	〈再掲〉 職員の育成と士気高揚を図るため、人事評価制度を導入し、能力・実績を重視した人事管理制度をつくります。	—	実施	平成18年度から試行的に取り組んでいるが、確立できるまでに至っていません。20年度も試行的に行うに止まりました。	—	— —	×	総務企画部	総務課
2	人事評価に基づく実績や意欲に応じ、若年層の管理職登用の機会を増やします。	—	実施	試行的に人事評価制度導入している段階であり、管理職員未到達の職員については、まだ評価を行っていない状況である。	—	— —	×	総務企画部	総務課

(4) 複線型人事ルートの設定

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 効 果 額	20目標	取 組 実 績	指 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	職員採用後、個々の職務適正や得意分野、能力を見極めるため、様々な分野を経験するための一定のルールに基づいた人事ローテーションを検討します。	—	検討	配属3年以上については調査し、可能な範囲で異動に反映させました。	—	— —	△	総務企画部	総務課

2	職員に職務選択の機会を与え、やる気を醸成するため、意向調査（希望降任制度を含む）を実施します。	—	実施	平成19年度、平成20年度と実施し、適正に異動に反映させました。	—	— —	○	総務企画部	総務課
---	---	---	----	----------------------------------	---	--------	---	-------	-----

(5) 適正な給与制度

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 効 果 額	20目標	取 組 実 績	指 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	職員の給与の状況について、広報紙やホームページを活用し、市民にわかりやすく公表します。	—	実施	広報紙及びホームページを利用し、給与の公表を実施しました。	—	— —	○	総務企画部	総務課
2	旧6町職員間の給与格差の調整について、平成17年度中に方針を決定し、平成18年度から取り組みます。	—	実施	※平成18年度、19年度に実施済み	—	— —	○	総務企画部	総務課
3	特別職（市長、助役、教育長）の給与を10%削減します。	—	—	危機的な財政状況の回避を行うため、一般職の給与カットに併せ、平成20年度も次のとおり実施しました。 市 長：30%カット 副市長：20%カット 教育長：20%カット	—	7,993 —	○	総務企画部	総務課
4	管理職手当を削減します。 （参与：20%→14%、部長級：15%→10%、次長級：12%→8%、課長級：10%→7%、主幹：10%→6%）	—	—	平成20年度も引き続き次のとおり実施しました。 部長級10%→7.5%、理事9%→7%、次長8%→6%、課長7%→5%、主幹6%→4%	—	42,836 —	○	総務企画部	総務課
	時間外手当は、組織の見直しや事務事業等の効率化を図り、削減します。 【20年度の指標】 時間数（選挙を除く） 30,000時間	109,189	実施	担当を超えた広域的業務を遂行することにより、課全体で弾力的な業務フォローを行うと同時に、現行の変更勤務を有効に活用し時間外勤務の抑制を推進しました。	27,107 時間	115,847 106.1%	○	総務企画部	総務課
6	特殊勤務手当については、17年度に税務手当（月額）を廃止し、他の特殊勤務手当について随時見直します。 【20年度の指標】 見直し手当数 — 件	—	実施	平成17年度に月額4,000円の税務手当を廃止済み。今後についても県内団体の手当の種類、支給額等を調査し、市民に対し十分理解が得られる種類の手当であるか精査・検討をしています。	—	1,732 —	○	総務企画部	総務課

7	職員や各種委員等が市内を80km以上移動する場合に支給する1,300円の日当を廃止します。 ※効果額は赴任旅費を含み職員分のみ	6,014	—	※平成17年度実施済み。	—	6,014	○	総務企画部	総務課
						100.0%			
8	職務の複雑、困難及び責任の度合いや、その職務遂行能力の評価に応じた能力等級制度を導入し、公務能力の向上と職員のやる気の醸成を図ります。	—	検討	現行の「職務＝仕事」を基準とした給与制度における職務給原則、標準職務、級別資格基準等を廃止し、個人の「能力」を基準とした給与制度を構築する必要があることから、人事評価の試行の結果及び国の制度等を参考にし、今後、検討を行います。	—	—	△	総務企画部	総務課
						—			

4 地域経営戦略の立案と実行

(1) 政策評価

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 効 果 額	20目標	取 組 実 績	指 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	事務事業評価は、計画 - 実施 - 評価 - 見直しのマネジメントサイクルの定着を進め、対象事業の範囲拡大と充実を図ります。	—	実施	平成19年度から事務事業評価を政策評価として実施しており、対馬市総合計画の基本計画に政策成果としての数値目標が定められ、事業予算が計上されている事務事業について評価を実施しました。 しかしながら、評価を21年度予算編成へ反映させることができませんでした、	—	—	×	地域再生推進本部	地域再生推進本部
						—		総務企画部	財政課 地域振興課
2	成果重視の政策や施策を展開するため総合計画などの目標は、可能な限り数値化し、広報紙やホームページまた市政説明会の開催により公表します。	—	実施	総合計画及び新市建設計画事業の実施状況について、地域審議会において説明会を行いました。	—	—	○	総務企画部	地域振興課
						—			

(2) 政策形成の充実

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 効 果 額	20目標	取 組 実 績	指 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	職員の育成を図りながら、政策や施策に対応する組織とし、政策形成能力の高い体制づくりを進めます。	—	実施	組織体制を見直し、市の重点施策に対応できるようにしました。	—	— —	○	総務企画部	総務課

(3) 市民ニーズの把握と政策や施策への反映

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 効 果 額	20目標	取 組 実 績	指 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	市民ニーズを政策懇話会や地域審議会、ワークショップやパブリック・コメント、各種アンケート調査により把握し市政に反映させます。 【20年度の指標】 公表件数 (パブリック・コメント) — 件	—	実施	・公正の確保と透明性の向上を図った開かれた市政推進のため、「対馬市へのご意見・ご提案」に寄せられた声に対する対馬市からの回答をホームページを通じて、市民への情報提供に努めました。(地域再生推進本部) ・中心市街地活性化基本計画、まちづくり交付金事業(第2期厳原城下町地区)、町中活性化基本計画の策定にあたり、策定委員会等により協議し、ワークショップ等を開催して計画に反映させます。(総務企画部・地域振興課) ・次世代育成支援対策後期行動計画の策定については、小学生以下の保護者に対し、悉皆調査を行いました。(福祉保健部)	一件	— —	○	総務企画部 全庁	地域振興課 全庁
2	市民の行政に対する満足度を把握するための調査を実施します。(市民満足度調査)	—	実施	政策推進懇話会や地域審議会の開催により市民ニーズの把握に努めました。しかし、全市民を対象とした満足度調査につきましては、その実施方法の検討を含め実施にまで至っておりません。	—	— —	○	総務企画部	地域振興課

3	〈再掲〉 行政活動の過程や成果、課題等をマスコミ、広報紙やホームページ等を通じて積極的に公表することにより行政運営の透明性を高め、市民と市政情報の共有化を図ります。	—	実施	・平成20年第1回定例会において、議会広報の調査及び発行を目的に「議会広報特別委員会」を設置し、「議会だより」を2回発行しました。（議会事務局） ・イベン情報などのマスコミへの周知、広報紙、HPによる情報提供を行いました。（観光物産推進本部） ・市民協働関係の情報、地域マネージャー制度の取り組み状況、かたらんね市長室の開催状況、対馬市コミュニティビジネス事業概要などを積極的に市報やHPに掲載し、市政情報の市民への提供に努めました。（地域再生推進本部） ・行政活動に係る各種計画や制度、その他市民活動に必要な情報をHPや広報紙に掲載し、市政情報の市民への提供に努めました。（総務企画部・地域振興課） ・当初予算を広報やHPで公表するほか、財政状況や健全化判断比率についても公表しました。また、入札契約制度や建設工事のは中予定、設計金額130万円を超える一般競争入札の広告等をHPに掲載したほか、入札結果については、本庁及び各地域活性化センターで閲覧に供しました。（総務企画部・財政課） ・市報のコーナーを有効に活用し、情報の共有を図りました。（農林水産部） ・渇水時の節水呼びかけや水道週間など、広報紙・防災無線を使い呼びかけを行いました。（水道局・部） ・教育委員会が行う事業の点検・評価を実施し、市議会で公表しています。（教育委員会事務局）	—	—	○	全庁	全庁
---	---	---	----	--	---	---	---	----	----

4	〈再掲〉 計画 - 実施 - 評価 - 見直しの各段階において、ワークショップやパブリック・コメント等により、市民が市政に積極的に参画できる仕組みづくりを推進します。	—	実施	平成19年3月に策定した対馬市市民協働推進指針による「市民と行政が協働するまちづくり」を推進するため、地域マネージャー制度を導入し、平成20年度については、試行的取り組みとして6小学校区（28行政区）において地域会議等を実施しました。また、平成18年3月に対馬北の玄関口地区まちづくり研究会が策定したまちづくり協働プランに基づき、まちづくり拠点施設の整備検討、新しい観光資源の発掘・調査検討を実施しました。また、「かたらんね市長室」やパブリックコメントによる広聴機会を設け、市民が市政に積極的に参画できる仕組みづくりに取り組みました。	—	—	○	地域再生推進本部	地域再生推進本部
5	〈再掲〉 各種審議会や運営委員会については、定員の見直しや廃止も含めた検討を行い、成果を発揮する運営を目指します。	—	実施	各種協議会や運営委員会を効率的に運営するため、適正な定員への見直しを実施しました。今後も随時見直しを実施していきます。	—	—	○	関係各課	関係各課

（４）専門家の活用

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 効 果 額	20目標	取 組 実 績	指 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	各分野に必要な応じ外部専門家を登用し、意欲や助言を政策へ反映させるとともに職員の能力向上に活用します。 【20年度の指標】 専門家登用数 — 人	—	実施	平成20年7月に政策補佐官として1人採用しました。	1人	— —	○	総務企画部	総務課

3 効率的で効果的な事務事業の推進

(1) 補助金・負担金

《終了（廃止）》

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 標 額 効 果 額	20目標	取 組 実 績	指 標 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	車輛管理者協会負担金は、加入する効果がないことから廃止します。	3	—	※平成17年度実施済み。	—	3 100.0%	○	総務企画部	総務課
2	原爆被爆者友の会補助金は、特定地域の親睦的団体に対する補助であるため廃止します。	151	—	※平成18年度実施済み。	—	151 100.0%	○	福祉保健部	福祉課
3	県看護協会負担金は職員個人の資格に基づく負担金であるため公費負担を廃止します。	95	—	※平成18年度実施済み。	—	95 100.0%	○	福祉保健部	健康推進課
4	各地区の国際交流協会は、自主財源（会費収入）により運営することとし、運営費補助金を廃止します。	650	—	※平成18年度実施済み。	—	650 100.0%	○	観光物産推進本部	観光物産推進本部
5	低コスト省力型生産農家育成事業補助金については、少額の事業費補助金のため廃止します。	300	—	※平成17年度実施済み。	—	300 100.0%	○	農林水産部	農林振興課
6	草地造成奨励補助金については、少額の事業費補助金のため廃止します。	101	—	※平成17年度実施済み。	—	101 100.0%	○	農林水産部	農林振興課
7	活魚いけす作成事業補助金については、少額の事業費補助金のため廃止します。	280	—	※平成17年度実施済み。	—	280 100.0%	○	農林水産部	水産振興課

8	改良住宅共同浴場運営費補助金は、浴室の設置により、共同浴場が不要になったため廃止します。	480	—	※平成17年度実施済み。	—	480	○	総務企画部	管理課
						100.0%			
9	スポーツ少年団育成補助金は、効果的な青少年健全育成や競技力向上の観点から見直します。	2,340	—	※平成18年度実施済み。	—	2,340	○	教育委員会事務局	生涯学習課
						100.0%			
10	自治公民館設備整備費補助金は、地域住民が使用する電化製品や設備備品等の購入補助であり、各地域で購入していただくこととし廃止します。	1,785	—	※平成18年度実施済み。	—	1,785	○	教育委員会事務局	生涯学習課
						100.0%			
11	地域ひとひかり事業補助金は、豆蔵の里ロードレース大会の主に賞品代への補助であり、各地域で購入していただくこととし廃止します。	100	—	※平成19年度実施済み。	—	100	○	教育委員会事務局	生涯学習課
						100.0%			
12	自治公民館連絡協議会補助金は、地域限定の自治公民館への運営費補助であり、公平性の観点から今後は各地域の負担とすることにし廃止します。	612	—	※平成18年度実施済み。	—	612	○	教育委員会事務局	生涯学習課
						100.0%			
13	対馬視聴覚教育運営費補助金は、主に補助団体職員の人件費補助であり、公民館職員等の活用により対処することとし廃止します。	2,229	—	※平成19年度実施済み。	—	2,229	○	教育委員会事務局	生涯学習課
						100.0%			
14	日本博物館協会負担金は、加入する効果がないことから会を脱会し廃止します。	15	—	※平成18年度実施済み。	—	15	○	教育委員会事務局	文化財課
						100.0%			
15	九州博物館協会負担金は、加入する効果がないことから会を脱会し廃止します。	5	—	※平成17年度実施済み。	—	5	○	教育委員会事務局	文化財課
						100.0%			
16	全国民族芸能保存振興市町村連盟会費は、加入する効果がないことから会を脱会し廃止します。	15	—	※平成17年度実施済み。	—	15	○	教育委員会事務局	文化財課
						100.0%			

17	職員厚生費補助金は、財政状況悪化のため休止し事業内容を検討します。	1,390	—	平成18年度から補助金を休止しています。	—	1,390	○	総務企画部	総務課
						100.0%			

《縮 小》

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 標 額 目 効 果 額	20目標	取 組 実 績	指 標 指 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	社会福祉協議会の運営は、市への依存が高いため、団体のあり方や事業全体についての見直しを促し、補助金の削減に努めます。	14,672	検討 実施	事務費等の圧縮を行い、補助金の削減に努めました。	—	27,661 188.5%	○	福祉保健部	福祉課
2	厳原愛育会事務局運営補助金は、理事会の回数等を削減し経費節減に努めます。	—	実施	行財政改革大綱の中で厳原愛育会の見直しが謳われており、専門の理事会を開催し検討を行う予定でしたが、実施できませんでした。	—	0 —	×	福祉保健部	福祉課
3	診療所運営費補助金については、対馬市の医療全般について見直しを行うとともに、補助金の統一を図ります。	6,599	実施	※平成18年度実施済み (一律20%カット)	—	10,537 159.7%	○	福祉保健部	健康保健課
4	祭、イベントの運営補助金は、対馬3大イベント（アリラン祭、チング音楽祭、国境マラソン）とシーカヤック大会とし、その他は地区の特性を生かした活性化補助金を創設します。	—	実施	※平成18年度実施済み	—	9,051 —	○	観光物産推進本部	観光物産推進本部
5	商工会運営費補助金は、組織や事業内容の見直しを図り補助金額見直します。	11,496	実施	※平成18年度実施済み	—	11,496 100.0%	○	総務企画部	地域振興課
6	有害鳥獣駆除事業補助金のうち、保険料の補助については廃止します。また、シカ駆除の1頭あたりの単価についても見直します。	—	実施	※平成18年度実施済み (13,000円→10,000円)	—	6,401 —	○	農林水産部	農林振興課

7	しいたけ生産推進補助金は、意欲のある生産者と異業種を含む新規参入者を重点的に支援し、かつ規模拡大や団地化を促すため、個数に応じた単価について見直します。	360	実施	※平成18年度実施済み 2万個以上10万個未満 1円 10万個以上 1円50銭 ※植菌量が16年度に比べて増加し、補助金総額は増加しています。	—	0 —	○	農林水産部	農林振興課
8	そば生産出荷奨励事業補助金は、10 aあたりの補助単価を見直します。	3,919	実施	※平成18年度実施済み 10,000円/ha → 5,000円/ha	—	3,262 83.2%	○	農林水産部	農林振興課
9	イノシシ捕獲補助金は、1頭あたりの捕獲補助単価を見直します。	—	実施	※平成18年度実施済み 16,000円 → 19年4月/12,000円 → 20年8月/10,000円	—	0 —	○	農林水産部	農林振興課
10	繁殖牛授精補助金は1頭あたりの補助単価を見直します。	513	実施	※平成18年度実施済み 6,000円/頭 → 3,000円/頭	—	708 138.0%	○	農林水産部	農林振興課
11	漁業共済金助成金の助成率を見直します。	3,098	実施	※平成18年度実施済み 470件の助成を行い漁家の経営安定に寄与しました。	—	8,715 281.3%	○	農林水産部	水産振興課
12	アコヤ貝種苗購入補助金は、単価の見直しを行います。19年度以降については、特定の漁業者に対する補助であるため、今後見直していきます。	1,145	実施	※平成18年度実施済み 1円/個 → 0.5円/個 19件、1,615千個の購入補助を行い、低迷する真珠養殖業の経営安定に寄与しました。	—	1,453 126.9%	○	農林水産部	水産振興課
13	日本スポーツ振興センター負担金は、校（園）内及び通学（園）中の事故の際の保険料であり、現在は全額市の負担ですが、政令で定める範囲での保護者の負担を求めます。 【20年度の指標】 保護者負担率 小・中学校 40% 幼稚園 60%	1,203	実施	平成18年度から保護者から小・中学生は380円（40%）、幼稚園児は180円（60%）の負担をしています。	—	193 16.0%	○	教育委員会事務局	総務課

14	自治公民館建設費補助金は、各自治公民館が新、増、改築事業を行う際の補助ですが、補助率や限度額を縮小します。 【20年度の指標】 補助率 50% 限度額 10万円以上100円以内	—	実施	※平成18年度実施済み。	補助率 50% 限度額 10万円以上100円以内	1,262 —	○	教育委員会事務局	生涯学習課
15	自治公民館活動費補助金は各自治公民館が事業（スポーツ等）を行う際の補助ですが、限度額を縮小し補助対象期間を設けます。 【20年度の指標】 限度額 1万円以上3万円以内 対象期間 5年間	—	実施	※平成18年度実施済み。	限度額 1万円以上3万円以内 対象期間 5年間	315 —	○	教育委員会事務局	生涯学習課
16	スポーツ活動振興補助金は、補助内容の精選並びに適正な補助率への見直しを行います。	6,898	実施	※平成18年度実施済み。	—	5,385 78.1%	○	教育委員会事務局	生涯学習課

《他の関連組織への統合や補助金の一本化》

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 効 果 額	20目標	取 組 実 績	指 実 標 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	対馬南地区と北地区防犯協会への補助金は、団体を統合し補助金の一本化をします。	1,143	—	※平成18年度実施済み	—	1,143 100.0%	○	総務企画部	総務課
2	交通安全協会補助金は、各支部への補助金を廃止し、警察署管内での協会補助金の一本化をします。	4,559	—	※平成18年度実施済み	—	4,559 100.0%	○	総務企画部	総務課

3	交通安全協会母の会連合会補助金は、各支部への補助金を廃止し、警察署管内での協会補助金の一本化をします。	657	—	※平成18年度実施済み	—	657 100.0%	○	総務企画部	総務課
4	手をつなぐ育成会と心身障害児親の会を統合することにより補助金を一本化し、効率化を図ります。	113	—	※平成18年度実施済み	—	839 742.5%	○	福祉保健部	福祉課
5	ホームステイ事業のあり方について、各支所単位に計上してある予算を本庁に一括計上し、事業の統一を図ります。	2,668	—	補助金については平成18年度に統一しましたが、事業については地域ごとの活動であり、統一はしていません。	—	3,104 116.3%	○	観光物産推進本部	観光物産推進本部
6	校長会と学校連絡会（校長会）への補助金は、団体を統合し補助金の一本化をします。	474	—	※平成17年度実施済み	—	521 109.9%	○	教育委員会事務局	学校教育課
7	教頭会と学校連絡会（教頭会）への補助金は、団体を統合し補助金の一本化をします。	375	—	※平成17年度実施済み	—	412 109.9%	○	教育委員会事務局	学校教育課
8	青少年健全育成協議会補助金は、地区協議会への補助金を廃止し、補助金の一本化をします。	4,490	—	※平成18年度実施済み	—	4,761 106.0%	○	教育委員会事務局	生涯学習課
9	文化協会補助金は、地区文化協会への補助金を廃止し、補助金の一本化をします。	1,135	—	※平成18年度実施済み	—	1,212 106.8%	○	教育委員会事務局	生涯学習課
10	対馬の自然と文化を守る会補助金は、地区の自然と文化を守る会補助金は廃止し、補助金の一本化を行います。	384	—	※平成17年度実施済み	—	486 126.6%	○	教育委員会事務局	文化財課
11	対馬体育協会補助金は、一部の地区協会への補助金を廃止し、補助金の一本化をします。	7,139	—	※平成18年度実施済み	—	8,516 119.3%	○	教育委員会事務局	生涯学習課

(2) 公共施設管理委託

〔公の施設〕

○レクリエーション・スポーツ施設

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 標 額 効 果 額	20目標	取 組 実 績	指 標 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	市内にある5ヶ所の温泉施設については、廃止を含めた経営見直しの方向性を協議し、効率的な運営とします。 【20年度の指標】 施設数 5施設	—	実施	真珠の湯、ほたるの湯、渚の湯の3施設について、指定管理者制度による管理・運営に取り組みました。今後は、公共施設見直し実施計画に基づいて、取り組んでいきます。	5 施設	— —	△	総務企画部 各関係部局	地域振興課 関係各課
2	各種観光施設の運営方法について、主要な観光施設を重点的に管理するなど、メリハリのある管理体制の検証、見直しを実施します。	2,566	実施	各施設管理担当において、施設の利用者数に応じた対応を行っています。	—	0 0.0%	△	総務企画部 各関係部局	地域振興課 関係各課
3	鹿牧場は、観光客も少なく、施設も老朽化していることから18年度の早期に廃止します。	3,650	—	動物愛護法の改正により、廃止に至る手段が限定され、鹿の飼育を中止することができなくなりました。	—	2,075 56.8%	△	峰地域活性化センター	地域支援課
4	対馬ファミリーパークは、指定管理者制度を導入します。	2,133	—	平成19年7月から指定管理者制度による基本協定（5ヵ年）と年度実施協定を締結しました。	—	2,637 123.6%	○	峰地域活性化センター	地域支援課
5	公園、公衆便所の清掃管理方法（単価、回数等）の統一を図ります。	—	実施	管理方法等の統一について、担当者による協議を行いました。実施には至っていません。	—	— —	×	地域再生推進本部	地域再生推進本部

○産業振興施設

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 標 額 効 果 額	20目標	取 組 実 績	指 標 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	対馬ファミリーパーク直売所は早期に指定管理者制度を導入します。	1,188	実施	平成19年度にファミリーパーク直売所利用組合に委託しました。	—	1,433 120.6%	○	農林水産部	農林振興課
2	農協が使用している農産物集出荷貯蔵施設等については、施設使用料を徴収します。	—	実施	施設管理のあり方を協議しました。施設使用料の徴収には至りませんでした。	—	— —	×	農林水産部	農林振興課

○基盤整備

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 標 額 効 果 額	20目標	取 組 実 績	指 標 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	斎場の管理運営については、管理委託料の統一を計画的に図りながら、5施設を3施設に削減します。 【20年度の指標】 施設数 5施設	5,025	検討	管理委託料について、平成17年9月20日に決定された火葬業務等委託の見直しに基づく業務委託契約を行っています。	5施設	4,687 93.3%	○	市民生活部	市民課
2	ゴミ処理施設は、運営方法を抜本的に見直し、徹底したコスト削減を図ります。	—	実施	運営コストの削減のため、長期委託契約の可能性について調査、検討をおこないましたが、抜本的対策には至りませんでした。そのため開設時からの運転管理機械設備を熟知している業者と入札随意契約を行いました。	—	— —	△	市民生活部	環境衛生課

3	し尿処理施設は、運営方法を抜本的に見直し、徹底したコスト削減を図ります。	—	実施	運営コスト削減のため、長期委託契約の可能性について調査、検討を行いました。抜本的対策には至っていません。	—	— —	△	市民生活部	環境衛生課
4	対馬商店街協同利用施設（パル21）駐車場の管理経費は、民間の負担として、公費支出を廃止します。	268	—	※平成18年度実施済み	—	268 100.0%	○	総務企画部	地域振興課
5	厳原・比田勝両港のターミナルビル維持管理は、指定管理者制度による民営化を進めます。	1,698	実施	韓国からの旅行客の一時的な落ち込みはあったものの、今後も増加が見込まれ、施設が手狭となっているため、利用者のサービス向上と施設管理の効率化を図られる方向で検討しました。	—	702 41.3%	×	建設部	管理課

○文教施設

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 標 額 効 果 額	20目標	取 組 実 績	指 標 指 実	効果額 達成率	進捗 状況		
1	小中学校の廃止・総合は、基本計画に基づき、複式学級編制解消を図るための適正規模の学校配置を進めます。	—	検討	内院小学校を廃止し、久田小学校内院分校を設置しました 小学校1 中学校2、小中学校1校で地区説明会を実施しました。	—	— —	○	教育委員会事務局	総務課
2	幼稚園の廃止・統合は、計画に基づき進めます。	—	検討	平成20年度は、取り組み状況はありません。	—	— —	×	教育委員会事務局	総務課
3	給食施設は、管理運営方法を統一し施設数も見直しながら、運営先の一本化を行います。 【20年度の指標】 施設数 11施設	—	検討 実施	上対馬及び上県管内に給食施設の統合を検討しました。	11施設	— —	○	教育委員会事務局	総務課

○医療・社会福祉施設

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 効 果 額	20目標	取 組 実 績	指 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	保育所については、再配置計画を策定し、施設の廃止統合及び民間委託を進めます。 【20年度の指標】 施設数 24施設	—	実施	保育所の再配置計画について、素案の作成を進めています。	24施設	— —	×	福祉保健部	福祉課
2	各種福祉施設の管理運営については、内容全般にわたり検証を行い徹底したコスト削減を図ります。	992	実施	指定管理施設（9カ所）について、指定管理期間が21年3月で切れることから再公募を行いました。	—	2,047 206.4%	○	福祉保健部	福祉課
3	老人福祉施設「喜多の苑」の管理については、指定管理者制度を導入し経費の削減を図ります。	—	実施	平成18年度に指定管理者制度を導入いたしました。（指定管理者：対馬市社会福祉協議会）	—	— —	○	福祉保健部	福祉課
4	直営の診療所の管理運営については、内容全般にわたり検証を行い、徹底したコスト削減を図ります。	—	実施	診療所の管理運営に関する委託については最低限のものに止め運営を図っています。	—	46,921 —	○	福祉保健部	健康保健課

○その他

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 効 果 額	20目標	取 組 実 績	指 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	市道、農林道の除草委託料の単価の統一を図るとともにその単価についても見直しを図ります。	17,191	実施	※平成18年度から市道の委託料単価を統一しました。	—	37,604 218.7%	○	農林水産部 建設部	基盤整備課 建設課
2	各地区集会施設は、指定管理者制度を導入します。	—	実施	※平成18年度実施済み	—	— —	○	関係部局	関係各課

〔公の施設以外の施設〕

○その他

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 効 果 額 標 額	20目標	取 組 実 績	指 実 標 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	仕様の統一や効率化を図り経費の節減を図ります。 本庁・支所・出張所庁舎等の清掃委託 市全施設の管理機械警備委託	—	実施	清掃回数を半減し、清掃委託料を削減しました。	—	— —	○	総務企画 部	管財課
2	舟ぐろう船については、活用法を検討し、活用しないものについては廃止します。	—	実施	20年度は検討は行っていない。今後、有効な活用法について検討していきます。	—	— —	×	総務企画 部	地域振興 課

(3) 市出資団体等

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 効 果 額 標 額	20目標	取 組 実 績	指 実 標 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	(株) 対馬国際ラインは、設立目的を達成済みのため完全民営化に向け、外郭団体の見直しに関する指針（以下「指針」という）に基づき見直します。	—	検討 実施	株主総会において、市の方針として会社の解散、民営化への移行の方向性は変わらない旨を伝え、株主の意見を求めました。	—	— —	△	総務企画 部	地域振興 課
2	《再掲》 社会福祉協議会は、指針に基づき見直します。	14,672	検討 実施	19年度に1本所5支所に組織統合し、18年度には役員数の見直し（14名削減）を行いました。20年度は対馬市地域福祉計画と連動した地域福祉活動計画を策定し、今後の社会福祉協議会の指針としての位置づけを行いました。	—	27,661 188.5%	○	福祉保健 部	福祉課

3	(財) 厳原愛育会は、保育所の適正配置と民営化の推進を前提に指針に基づき見直します。	3,493	検討実施	指針に基づき、現状と問題点を整理していますが、見直しに至っておりません。	—	5,735 164.2%	△	福祉保健部	福祉課
4	(財) 美津島町振興公社は、最適な施設管理手法を策定しながら指針に基づき見直します。	3,242	検討実施	経営効率の悪かった「真珠の湯温泉」が指定管理施設から外れたため、今後の運営面は改善されると思われます。	—	1,424 43.9%	×	美津島地域活性化センター	地域支援課
5	(財) 上対馬町振興公社は、国民宿舎「上対馬荘」及び「渚の湯」の存廃または有効活用の方針を明確にしながら指針に基づき見直します。	12,200	検討実施	国民宿舎「上対馬荘」の今後の在り方について検討会を開催しました。	—	10,535 86.4%	△	上対馬地域活性化センター	地域支援課
6	対馬観光物産協会は、組織強化を前提に指針に基づき見直します。	5,836	検討実施	本部と厳原支部の予算を一本化し、管理運営費の縮減を図りました。	—	10,021 171.7%	○	観光物産推進本部	観光物産推進本部
7	(財) 対馬国際交流協会は、指針に基づき見直します。	—	検討実施	運営経費の削減に取り組みました。	—	358 —	○	観光物産推進本部	観光物産推進本部
8	(財) 美津島町担い手公社、(財) 峰町総合開発公社及び(財) 上県産業開発公社は、市の農業振興施策の中で公社と民間がどの部分を担うのかを明確にし、事務事業を見直したうえで統合をします。	15,729	検討実施	吸収合併に向けた準備に着手しました。	—	4,863 30.9%	△	農林水産部関係部局	農林振興課関係各課
9	(財) 対馬物産開発は、指針に基づき抜本的に経営改善を進め、類似の団体との統合を検討します。	—	検討実施	平成20年度に破産の手続きが完了しました。	—	— —	○	農林水産部	水産振興課
10	(株) カミレイは、指針に基づき一層の経営改善を進めます。	—	検討実施	経営状況は良好であり、現状維持のため、経営努力を行いました。	—	— —	○	農林水産部	水産振興課

11	(財)豊玉町振興公社は、指針に基づき一層の経営改善を進めます。	—	検討実施	対馬の特色及び未利用資源を生かした新商品の開発を目指し、それに伴う営業活動を行い販路拡大による、取り扱い増を図りました。しかし、原油価格の高騰に伴い、加工資材・副原料等の経費増により、より厳しい経営環境にさらされました。	—	—	△	豊玉地域活性化センター	地域支援課
12	(株)まちづくり厳原は、役割、責任体制及び事業方針を明確にしたうえで指針に基づき見直します。	—	検討実施	厳しい経済状況の中、厳原中心市街地の中核としての役割を十分果たすとともに、テナント運営・施設管理や各種イベント開催による賑わい創出に努めました。	—	—	○	総務企画部	地域振興課

(4) 公共事業のコスト縮減

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 効 果 額	20目標	取 組 実 績	指 実	標 績	効果額 達成率	進捗 状況	
1	公共工事コスト縮減について、担当部署を設置し各段階における具体的施策を策定します。	—	実施	平成19年度に対馬市公共工事コスト縮減対策に関する行動計画を策定し、実施しています。	—	—	—	○	建設部 建設課

4 公営企業

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 標 額 効 果 額	20目標	取 組 実 績	指 標 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	公営企業は、中期経営計画を策定し経営の総点検と経営改革の推進により、経営の健全化・効率化等経営基盤強化への取り組みを進めます。	—	実施	・特別養護老人ホームの調理業務の委託については、労働基準監督署等からの指摘を受け、19年度の調理員委託について非常勤の嘱託職員としました。（特別養護老人ホーム） ・安全管理を第一として、運営を図っているが燃料等の高騰と担当職員も人事異動による給与格差によって、一般会計からの繰り入れが増となりました。しかし、貸切事業はほぼ予定どおりの収入を得ていますが、定期航路が大幅減となっています。（旅客定期航路事業） ・中期経営計画に基づき、経営を行った結果、20年度も黒字決算でした。また、今後の水道の水道事業のあり方を示した水道ビジョンを策定しました。（水道事業）	—	—	△	福祉保健部 豊玉地域活性化センター 上県地域活性化センター 水道局・部	福祉課 地域支援課 地域支援課 水道課
2	水道料金は、口座振替、自主納付の啓発指導の徹底や給水停止等により、未収額の縮小に努めます。 【20年度の指標】 水道料金未収額 14,000千円	—	実施	取り組みの結果、19年度と比較して未収額を抑えることができました。	21,455千円	— —	△	水道局・部	水道課
3	《再掲》 特殊勤務手当については、17年度に水道作業手当を廃止します。 【20年度の指標】 見直し手当数 — 件	304	実施	※平成17年度実施済み	—	304 100.0%	○	水道局・部	水道課
4	特別養護老人ホームについては、民営化に向けた取り組みを行い平成22年までに1施設を民営化します。	—	検討	労働基準監督署等からの指摘を受け、19年度の調理員委託について非常勤の嘱託職員としました。	—	— —	×	福祉保健部	福祉課

5	公営企業以外の特別会計は、中期的な収支見込みを策定し、事務事業の再編・廃止・統合や経費節減を進めます。	—	実施	診療所特別会計については、収支見込の策定にはいたっていませんが、診療体制の充実や職員の1名減により経営健全化に努めました。国民健康保険特別会計については、国や県の補助金要綱に沿った事業を展開し一般会計予算からの繰入金をおさえることに努めました。	—	—	△	福祉保健部	健康保健課
6	税収確保アクションプランを策定し、市民の理解と徴収率の向上に努めます。 【20年度の指標】 国保税徴収率 （現年＋滞納繰越） 77.1%	271,388	実施	窓口納税相談による滞納者との接触対話、徴収強化（預貯金・給与照会等）差押え、差押え予告（タイヤロック）の送付、滞納処分の実施及び公売（インターネット）、全島一斉夜間電話催告などの取り組みを実施しました。 16年度決算1,498,805千円→20年度決算1,305,443千円	61.1%	0 —	×	市民生活部	税務課
7	国保健康優良世帯表彰記念品については、早期発見・早期治療といった医療費抑制には逆効果のため廃止します。	1,750	—	※平成18年度実施済み	—	1,597 91.3%	○	福祉保健部	健康保健課
8	一部の支所において作成している健康カレンダーについては、費用対効果の面から廃止し、保健事業の内容を統一して、効果的な事業の周知に努めます。	3,746	—	※廃止済み	—	2,150 57.4%	○	福祉保健部	健康保健課
9	国保運営協議会委員を縮小します。 【20年度の指標】 委員数 9人	268	実施	※平成18年度18名から9名に縮小済み	9人	76 28.4%	○	福祉保健部	健康保健課
10	老人保健会計医療費通知の回数を年6回から半数の3回に減らし、経費の削減を図ります。	1,704	実施	※平成18年度実施済み 制度改正により後期高齢者医療広域連合が実施。市は該当なし	—	2,170 127.3%	○	福祉保健部	健康保健課

11	介護保険料は、定期的な徴収を実施し未収額を縮小します。 【20年度の指標】 未収額 19,000千円	—	実施	介護保険料未収額の縮小を図るため、臨戸徴収を実施しました。徴収率を比較すると、現年度分は昨年を上回りましたが、過年度分は不況の影響もあって下回りました。全体の未収額については、若干ですが縮小させることができました。	27,096 千円	— —	×	福祉保健 部	長寿支援 課
12	事業者移動費援助サービス負担金は、合併により一提供（一市）地域となったことから廃止します。	1,957	実施	※平成18年度実施済み	—	1,957 100.0%	○	福祉保健 部	健康保健 課

5 行財政改革の進捗管理

No.	実施計画の内容			平成20年度進捗状況				部 局	所管課
	取 組 項 目	目 効 果 額	20目標	取 組 実 績	指 実 績	効果額 達成率	進捗 状況		
1	行財政改革大綱実施計画の進捗状況は、対馬市行財政改革推進委員会において毎年1回評価をし、市のホームページ等により公表します。	—	—	行財政改革推進委員会を開催し、評価を行い、市のホームページにより公表しました。	—	— —	○	地域再生 推進本部	地域再生 推進本部

平成 2 0 年度の経費削減等財政効果額

《歳入の確保》

区分	目標効果額	効果額実績
税収の確保	124, 032	0
その他の財源の確保	53, 521	12, 509
不用財産の売却	—	7, 825
公営企業等	271, 388	0
—		
—		
—		
—		
—		
—		
—		
計	448, 941	20, 334

《歳出の削減》

区分		目標効果額	効果額実績	
人件費削減		873, 273	907, 786	
職員削減	正職員	784, 261	855, 402	
	嘱託職員	76, 916	38, 884	
	その他（福利厚生事業）		1, 390	1, 390
	その他（委員報酬）		4, 692	6, 096
	その他（日当）		6, 014	6, 014
施設等管理経費の見直し		34, 776	98, 374	
補助金・負担金の整理合理化		142, 429	188, 054	
投資的経費の見直し		7, 123, 771	6, 866, 331	
内部管理経費の見直し		24, 270	26, 795	
その他の事務事業の整理合理化		166, 701	257, 770	
その他（出資団体等）		40, 500	32, 936	
公営企業等		9, 425	7, 950	
計		8, 415, 145	8, 385, 996	

※効果額は平成 1 6 年度と比較したものです。